

日本共産党 ところざわ 市政ニュース

●日本共産党所沢市議会議員団
市役所控室 04-2998-9278
tokokyou@cotton.ocn.ne.jp
2025年4月6日 No. 433

3月議会 一般会計・特別会計・企業会計 合計22億17億円

新年度予算は3月14日に採択されました。26名の議員が一般質問を行い、24日閉会しました。議会最終日、新

教育長に岩間健一氏が選任されました。

一般会計予算と特別会計予算合計で22億17億2794万円。財政調整基金の残高は、20億9617万円です。

予算常任委員会

○ガバメントクラウド

利用料倍増！

地方自治体には2025年度末までに基幹20業務システムを標準化する義務と、ガバメントクラウドを利用することの努力義務が課せられています。

しかし所沢市においては、4システムの移行が間に合わない事が明らかになっています。議案にも「利用」

「移行」「移行が間に合わない」ことに対応する為の予算が積算されました。

質疑の中で、システム利用料は全体を通して増加し、一部のシステムは利用料が2倍にもなっていることが明らかになりました。

市議団は移行当初から、利用料増加、移行が間に合わない懸念、個人情報保護の観点から反対しています。

*ガバメントクラウドは政府が提唱するクラウド基盤を活用し行政サービスデジタル化推進の取組み

○「老人福祉センター」

「老人憩いの家」浴場の廃止

令和7年度から老人福祉センター及び老人憩いの家に設置している浴場を廃止する事も予算に反映されています。議案質疑の中で、約

3600万円の縮減になることが示されましたが、一般財源化される為、浮いた財源が老人福祉に充当される確証はありません。

ボイラーは現状でも使えるようになっており、所沢市が確認した近隣10市で浴場を廃止した自治体は2市しかなく、廃止が少数であることも示されました。

浴場の廃止は老人福祉の後退であり、又災害時の備えの観点からも継続すべきです。

○下水道事業を民間に委ねる

「ウォーターPPP(官民連携)」

下水道施設管理の執行体制に関し、民間にゆだねる「ウォーターPPP(官民連携)」の可能性調査を行う事が予算に盛り込まれました。

政府は污水管の改築に係る国費支援について、一部を除き、令和9年度以降は、ウォーターPPP導入を決定

していることを要件としています。

しかし、埼玉県の要望書では「下水道に対する国の財政支援についてはウォーターPPPを前提条件としない制度設計を」と求めています。

質疑の中でも、下水道などの施設を長期的

な視点で管理する、ストックマネジメント計画に関して、ウォーターPPPでは計画を立てる事は民間事業者になる事が示されました。

民間の利益追求により、安全性を無視したコスト削減、自治体における技術継承が困難になるなど委託には多くの課題があります。

委託は自治体の責任の後退になるとし反対しました。

*ウォーターPPPは民間事業者が長期契約で水道関連分野の管理・更新を一体的にマネジメントする仕組み



無料法律生活相談会

4月26日(土)
9時30分～11時30分
中央公民館学習室3号
小林善亮弁護士
30分予約制

連絡先 中井議員
090-6252-8862
遺産相続・近隣トラブル
離婚・生活相談など
何でもご相談ください
主催 日本共産党所沢市議団

中井めぐみの議会報告

3月30日に東京都心で「令和の百姓一揆」が行われ、日本の農業を守ろうと多くの農家がトラクターでデモ行進しました。地方では農業と村が消えようとしているが多くの国民には知られていない、と訴えています。また、近年深刻な問題として認められているケア労働者不足。どちらも私達が生きていくためには絶対に必要な人達です。その人たちが生活していけないこの日本。失われた30年で多くの国民が貧



児童が安心して暮らせる学童保育を

全国の中でも学童の待機児童が多い所沢市。29年まで毎年3支援(120人)



ずつ増やしていき、それでも5年後の29年には待機児童が394人です。5年後に400人近くの待機児童がいる目標はいかなものか確認しましたが、設置する場所や支援員、予算の確保などから毎年120人程度増やすことが適正規模と考えているとのこと

しくなっています。しかし、その日本の政権を長年担っている自民党の首相は、若手議員に計150万円の商品券を渡すことができるという金銭感覚を持っている人です。この理不尽な状況は終わらせなければいけない、と強く思うこの頃で

でした。しかし、条件が整えばさらに施設を増やす可能性もあると答弁しました。

今こそ聴こえの対策を!

所沢市では補聴器購入助成と聴こえの対策を求める市民からの請願が2度趣旨採択となったことがきっかけとなり、昨年、高齢者に対し聴こえについてのアンケートが行われました。しかし、アンケート結果から補聴器の使用を必要としている人がさほど多くないこと、補聴器を使用していない人のうち、経済的余裕が

ないことを理由としている人が少ない現状が分かったとして、新たな助成制度は考えていないとの答弁でした。しかし川越市では昨年7月から助成制度がはじまり、飯能市では12月議会で助成制度導入に向け前向きな答弁がありました。また聴こえの取組については山形市の先進的な取組を紹介し、政府も高齢者の聴こえについては注目していることを伝え、所沢市も聴こえの対策にもっと積極的に踏み出して欲しいと要望しました。

誰もが安心して暮らせる所沢市に

今年の4月から医療的ケア児とご家族が今まで通りの生活ができるかを確認しました。市の答弁としては、4月以降も日中一時支援のほか、障害児通所支援など、他の障害福祉サービスも併せ、必要に応じるサービスを利用ができるよう、支援に携わる各事業者と調整するとともに、ご家族のニーズも丁寧に聞き取っていく、とのことでした。所沢市では今年度から新たにレスパイトケア事業と医療的



ケア児受け入れ施設整備事業拡充の予算も計上しました。

やすみじうどむ街へ

北秋津・上安松土地区画整理事業では2千人を超える人口増加が見込まれ、また、周辺地域に地域の方が集える場のような公共施設の設置要望があります。実現できていません。その理由を質問したところ、そもそも区画整理事業でつくらなければならぬ公共施設とは道路・公園・調整池のみで、地域の方が集える集会所や公民館等については区画整理事業組合から計画が出ていない、とのことでした。所沢市としても今後の人口減少や財政状況などから検討が必要とのことでした。しかし、自分が住んでいる地域で住民が集い、自分たちのやりたい活動ができること、これは小野塚市政が目指している「やりたいことができる街」、可能性が広がる街」につながるのではないのでしょうか?

2月24日の広報活動

2月24日に松が丘で漏水事故があった際、伺ったご家庭は、少し事故現場からは離れた場所に家がありましたが、水道水が茶色く濁っており、飲むこともお風呂で使うこともできない状況でした。にもかかわらず給水車が出ていることを知りませんでした。次の日電話をすると、見た目は透明な水になっているけど、飲めるか分からないとのことだったので、上下水道局としての周知方法などを聞ききました。市はホームページとHome2i、LINEを活用して随時情報を更新していたそうですが、私が伺った方からは「ちょっと車で回って知らせて欲しかった」とのことでした。復旧が夜中であつたことなどもあり、市としてはそのような対応はできなかったけれども、地域の方が車での広報活動をしてくれたとのことでした。市は今後、広報活動を工夫していく、と答弁しました。

